

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表について

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
1	制度融資利子補給金・保証料補給金	8,998,320	2,833,310	新型コロナウイルス感染症により資金繰りに影響を受けた事業者等に対する利子補給、保証料補給補助 ・融資件数 19,724件 ・融資実行額 368,355百万円	融資実績 19,724件に対し、利子及び保証料の全額または一部を補助することで、中小企業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。	経営支援課
2	県内宿泊等促進キャンペーン（「いまなら。キャンペーン2021」）事業	296,652	74,501	奈良県民が、宿泊や日帰り観光で県内の宿泊施設を利用する際、料金を割引くキャンペーンを実施。 ・実施期間：令和3年12月1日～令和4年2月28日 ・割引金額：県民の県内宿泊・旅行を最大35%割引（ワクチン接種済等）の提示により最大50%程度割引 ・対象宿泊施設は、新型コロナウイルス感染防止対策施設認証制度の認証施設 宿泊施設243施設、旅行会社68事業者がキャンペーンに参加し、約4万1千人にご利用いただいた。	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む宿泊需要の回復に役立つとともに、県民が県内旅行を楽しむ、魅力を新発見・再発見いただく機会となった。	観光戦略課
3	魅力ある観光地づくり推進補助金	4,199	2,918	本県が有する歴史・文化等の資源を活用した魅力ある観光地づくりを推進し、戦略的な観光施策展開することを目的に、公衆トイレの洋式化・清潔等機能向上や観光施設等における感染症対策機器の整備等の事業に対し、事業費の一部を補助。 ・実施期間：令和3年5月27日～令和4年2月28日 観光施設等の公衆トイレの洋式化・清潔等機能向上や感染症対策機器の整備等、22の事業に利用された。	観光施設等の新型コロナウイルス感染症対策を強化するとともに、インバウンド復活を見据えた受入環境整備の実施により、魅力ある観光地づくりの推進につながった。	観光力創造課
4	「奈良まほろば館」新拠点情報発信事業	68,015	68,015	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、本県の首都圏情報発信拠点「奈良まほろば館」において観光地奈良のブランド力、食の魅力の認知度定着を図り、観光誘客・消費拡大につなげるよう、奈良の魅力を伝えるイベントや大型ビジョン等を活用した情報発信を展開。 （参考） ・令和3年度「奈良まほろば館」新拠点 イベント開催 70本 ・大型ビジョン用動画制作 1本 ・CM 制作4本 放送のべ80回	「奈良まほろば館」新拠点において、本県の魅力が伝わる歴史や食等のイベントの実施、メディア向け情報発信に積極的に取り組んだことで、13万人以上の来館があるなど、首都圏での本県の認知度向上、消費拡大に寄与した。	観光力創造課
5	地域交通事業者による感染防止対策事業	10,000	10,000	公共交通の感染防止対策や収益性向上に向けた取組を支援。 路線バス213台に対し、車内における多言語表示装置の導入を支援。	路線バス213台について、今後のインバウンド需要を取り込む素地が形成された。	リニア・地域交通課
6	新型コロナウイルス感染症医療従事者特殊勤務手当補助事業	833,599	564,048	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関に対し補助。 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外58施設に対し補助を行った。	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関61施設に対し計833,599千円補助することにより、医療従事者を支援し、安定した医療提供体制の確保を図った。	医師・看護師確保対策室
8	新型コロナウイルス感染症による養護者不在障害児者生活支援事業	546	546	新型コロナウイルス感染症の感染により養護者が不在となった障害児（者）家庭を支援 対象児童が入所できる施設の維持管理経費 546千円	従来対応不可であった養護者不在時に対応困難な障害児の入所対応が可能となった。 年間対応件数 0件→3件対応（R2年度と比較）	障害福祉課
9	福祉施設職員心のケア事業	11,491	11,491	社会福祉施設等で業務に従事し、日々感染防止に尽力する職員の疲弊を回還するため、社会福祉施設職員の心のケア相談窓口を設置。 相談窓口運営委託料 5,745千円	延べ111名のメンタルケアを実施した。	障害福祉課 介護保険課
10	保健所機能強化事業	78,659	78,659	県内保健所2カ所に、保健師等の専門職6名を派遣。受診調整や療養者の健康観察等の感染症対応業務を補助するほか、臨時相談対応を実施。その他、その補助経費。 派遣費用 2,630円/時間 日中 8h*6名*365日 夜間 4.5h*6名*365日 ※感染状況により派遣人数を適宜変更	県内保健所2カ所に、保健師等の専門職6名（感染状況により若干の変動）を派遣し、新型コロナウイルス関連業務（陽性者からの電話相談対応、健康観察、疫学調査等）を担ってもらうことで、保健所職員の負担軽減に寄与。	福祉医療部総務課
12	PCR検査結果待機者同居家族等宿泊体制構築事業	27,766	27,766	PCR検査結果待機者と同居家族が離れて待機できる体制を構築し、家族間の感染可能性の低減することで、感染拡大防止を図る。 確保部屋数 8室	必要な部屋数を確保することで、PCR検査結果を待機中の家族間での感染防止を図ることができた。	福祉医療部総務課
13	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,047	1,047	新型コロナウイルスワクチン接種業務に異し、専門的立場から指導・助言を行う特別職非常勤職員に対して報酬を支給 支給額：1,047千円	新型コロナウイルスワクチン接種業務を適切かつ円滑に遂行できた。	福祉医療部総務課
14	学校保健特別対策事業費補助金	80,180	40,090	スクールバス内での感染リスク低減のための県立特別支援学校へのスクールバスの増車 県立特別支援学校6校に7台のスクールバスを増車した。	車内の三密状態が緩和され、スクールバス内における感染を避けることができた。	特別支援教育推進室
15	学校保健特別対策事業費補助金	91,144	45,574	県立学校において、新型コロナウイルス感染症対策を実施する上で必要となる物品を購入する。 県立学校45校において消毒液やサーキュレーター等購入 91,144千円	感染症対策をとった上での学習機会の保障に取り組んだ。	高校教育課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
16	障害者総合支援事業費補助金	531	178	新型コロナウイルスの感染拡大の防止等に加え、障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するため、障害福祉サービス事業所等がICTを導入する際の経費を支援し、ICTの活用モデルを構築 モデル事業：事業所からの申請によるもの 補助金 531千円 (内 178千円)	ICTの活用による障害福祉サービス事業所の生産性向上により、コロナ禍の多忙な業務負担の軽減に繋がった。 (日当たり1時間程度軽減)	障害福祉課
17	障害者総合支援事業費補助金	1,200	400	障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、障害者支援施設事業者等が介護ロボット等の導入を支援 モデル事業：事業所からの申請によるもの 補助金 1,200千円 (内 400千円)	ロボット技術の活用による障害福祉サービス事業所の生産性向上により、コロナ禍の多忙な業務負担の軽減に繋がった。 (日当たり1時間程度軽減)	障害福祉課
18	社会福祉施設等施設整備費補助金	7,560	120	障害者支援施設における感染拡大防止のための障害者支援施設等の多床室の個室化等、新型コロナウイルス感染症対策に要する改修費用 除圧化装置改修、個室化改修民間施設への施設整備にかかる補助金 7,560千円 (内 120千円)	障害者福祉施設における個室化等の対策工事後、対応事業所におけるクラスターの発生件数が0件であった。	障害福祉課
20	児童福祉事業対策費等補助金	936	468	管内の児童相談所において、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談環境を整備 感染防止対応経費936千円(マスク、消毒液、パーテーション、フェイスシールド、ゴーグル、除菌用シート、非接触体温計、ペダル式ゴミ箱、ウェットティッシュ、ハルスオキシメーター、ゴム手袋等)	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談環境を整備したことにより、施設の運営を1日も停止させることなく切れ目のない相談支援体制を維持することができた。	こども家庭課
21	児童福祉事業対策費等補助金	7,138	3,570	コロナ禍においても感染防止対策を講じながら事業を継続していただいている社会福祉施設の職員は、感染防止対策への不安や疑問を抱えるなど、これまでにないストレスの中で献身的に尽力いただいている。 そのような情勢の中、奈良県臨床心理士会に社会福祉施設等の職員のための新型コロナウイルスに関するメンタルケア相談窓口の設置を委託し、臨床心理士の資格を持った専門相談員等が、電話相談や訪問相談に対応する体制を整備 電話相談 130件 訪問相談 3件	事業の実施により、コロナ禍においても施設の運営を1日も停止することなく要保護児童の支援体制を継続することができた。	こども家庭課
22	児童福祉事業対策費等補助金	4,994	2,497	コロナ禍において、休校や近所付き合いのさらなる希薄化等により児童虐待の潜在化が懸念されており、児童相談所間及び市町村間における迅速な情報共有を行うため、全国共有システムと児童相談所業務支援システムの連携改修を実施	改修によりこれまでメールやFAXにより行っていた児童相談所間での迅速な情報共有が可能となったことで、コロナ禍における虐待の潜在化に対応することができ、乳幼児の死亡事例は0件に抑えられた。	こども家庭課
23	児童福祉事業対策費等補助金	1,713	857	児童相談所における新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、相談室や会議室のオンライン対応のためのLAN工事及び机椅子が手狭で密になることを防ぐため机椅子の増設に伴うLAN工事を実施 中央児相(会議室、相談室等9室のLAN工事913千円) 高田児相(事務室の増設に伴うLAN工事800千円)	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮したオンライン環境を整備したことにより、施設の運営を1日も停止させることなく切れ目のない相談支援体制を維持することができた。	こども家庭課
25	児童福祉事業対策費等補助金	5,363	1,788	児童養護施設等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した業務体制の構築・強化を図るためのICT化の取組(パソコン、タブレット、Wifi、ペーパーレスシステム導入)に補助を実施 児童養護施設4施設2,923千円、乳児院1施設750千円、ファミリーホーム5施設1,690千円	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した業務体制の構築・強化を図るためのICT化の取組に対する補助により、コロナ禍においても施設の運営を1日も停止することなく要保護児童の支援体制を継続することができた。	こども家庭課
26	子育て支援対策臨時特例交付金	70,255	30,118	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる特定不妊治療の自己負担分の一部を助成していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う不妊治療の助成における対応が、コロナ特別、助成金額の拡充、所得制限が撤廃される等制度が拡充された。 助成件数 1,533件 新規申請者件数 702件	令和3年1月1日以降の制度拡充により申請者数が増加し、より多くの不妊に悩む夫婦の治療費の経済的支援ができた。助成件数が前年度より562件、新規申請者件数が169件増加した。	健康推進課
30,35	飲食店等営業時間短縮協力金市町村支援事業	2,416,650	2,416,650	県緊急対応措置に基づき県内市町村が営業時間の短縮要請に応じた事業者に対し協力金を支給する場合に、県が市町村に対し財政支援を行うことで協力金を上乗せするもの。 交付決定市町村 県内9市町(事業者に対する支給額計3,766,680千円のうち市町村負担1,350,030千円を除く2,416,650千円を県が補助)	県内9市町に対し財政支援を行うことで、県外からの求職者が訪れる可能性が高い飲食店、カラオケ店等、市町による地域の実情に応じた時短要請の取組を後押しした。	経営支援課
31	新型コロナウイルス感染症防止対策施設認証制度事業	286,258	286,258	新型コロナウイルス感染症対策として、県が定めた基準に沿った感染防止対策を実施する飲食店等に対する認証制度 感染防止に必要な設備等を導入するなど、認証取得に取り組んだ店舗に対し、設備購入経費等について補助を実施 ◎認証取得店舗：2,233店舗 ◎補助金交付：1,099店舗に対し、計136,370千円交付	認証取得済の店舗数が2,200店舗を超え、各店舗における感染防止意識が高まったとともに、利用者にとっても感染リスクが抑えられた中で飲食できる環境が整備された。	業務・衛生課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
32	新型コロナウイルス感染症防止対策施設認証制度事業	370,471	79,446	的確な感染防止策及び経済・雇用対策により、感染拡大の防止と社会経済活動の維持との両立を持続的に可能としていくための事業 ・宿泊施設に対して適切な感染防止対策の実施を促すことにより、利用者に対して安心・信頼の提供を実現し、感染制御が効いた状況下での経済活動の早期回復を後押しする。 ・感染防止対策設備等導入・強化、新たな需要に対応するための取組みに対して補助。  宿泊施設の対象644件のうち、337施設より認証の申請があった。(52,3%) ・補助金申請件数241件(交付件数239件)、交付額3億20,508千円。	感染症防止対策の実施や強化を促し、利用者に対する安心・信頼の提供につながった。	観光戦略課
33	奈良県雇用維持支援事業	395,705	391,143	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動の縮小を余儀なくされながらも、国の雇用調整助成金等を活用し、県内事業所で雇用維持に努めている事業者に対して、雇用維持のための措置に要した経費の一部を補助する  補助金 6,908件、354,454千円 委託料 41,251千円	県内事業所における雇用の維持を図ることができた	人材・雇用政策課
34	柔軟な働き方のためのテレワーク導入支援事業	102,574	102,574	コロナ禍においても事業所内での感染拡大防止及び業務継続に対応していくことができるよう、テレワークを導入する県内事業所を対象として、テレワーク環境整備費等の一部を補助するとともに、環境整備のための相談窓口を設置  補助金 237件、92,921千円 委託料 9,653千円 相談実績 105件	県内事業所におけるテレワークの導入推進に資することができた。	人材・雇用政策課
36	飲食クーポンによる新型コロナワクチン接種促進事業	702,002	702,002	県民の積極的なワクチン接種を促すため、新型コロナワクチン2回接種済者を対象に参観飲食店で利用可能な飲食クーポン3,000円分を20万人に抽選で配布。 利用期間：R3.12.1～R4.1.31	電子クーポンでの利用者が151,744人、紙チケットでの利用枚数が113,858枚(1,000円券換算)となった。	豊かな食と農の振興課
37	新型コロナウイルス感染症対応中小企業支援基金積立金	8,000,000	6,924,399	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、金利の負担の軽減等の支援を行うことを目的とした基金の財源として積み立てる。	融資実績 19,724件に対する後年に係る金利の負担の軽減等の財源として基金へ積み立てることで、中小企業の振興及び経営の安定に寄与した。	経営支援課
38	県立学校修学旅行中止等対応事業	11,873	11,873	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う修学旅行(5校)の中止等による旅行会社(3者)への経済的負担(キャンセル料)への支援	コロナ禍における修学旅行の中止等により、生徒の感染リスクの軽減及び旅行会社の経済的負担を軽減できた。	高校教育課
39	地域交通事業者による感染防止対策事業	23,018	23,018	南部・東部を中心とする広域的な路線バスの収支が悪化する中、『社会インフラ』としてサービス提供を継続する事業者を支援するとともに、公共交通の利用を喚起するため、安心して公共交通機関を利用できるよう感染防止対策に努める事業者を支援。  ①路線バス事業者2者に対し、コロナ前(R元)とコロナ禍中(R3)における、実績収支差×1/2(既に補助している金額を除く)の差額を支援。 ②貸切バス・タクシー180台に対し、車内の抗菌抗ウイルス対策等を支援。	南部東部地域における広域バス路線が維持された。(当年度中の休廃止が0件)	リニア・地域交通課
40	指定管理者業務継続支援事業	3,616	3,616	新型コロナウイルス感染症奈良県緊急対応措置により、施設の利用制限を実施したことによる、利用料収入減額見込み相当額3,616千円を支援。	新型コロナウイルス感染症に対応しながら業務を継続する指定管理者を支援することができた。	スポーツ振興課 地域福祉課 公園企画課
41	障害者総合支援事業費補助金	3,726	1,243	施設・事業所が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。  マスク、ガウン、消毒液等、感染防止用の消耗品費 3,726千円(内 1,243千円)	障害者福祉施設における衛生用品の活用により、事業所におけるコロナ感染者発生時の対応の初動において、従来2日程度準備を要したものが即日対応可能になった。	障害福祉課
42	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	25,364	6,341	新型コロナウイルス感染症の影響で失業や休業等を原因とするさまざまな心の悩みを抱える県民に対し、電話相談窓口を設置し支援を実施。  以下のとおり平日夜間・土日祝日において相談窓口を設置。 R3.4.1～R4.3.31 (平日夜間)16時～20時 (土日祝)9時～20時	夜間休日に対応できる相談窓口を設置することにより、精神的問題や不安などの心の悩みに関する相談を年間3,427件行った。	疾病対策課
44	保育対策総合支援事業費補助金	1,153	385	認可外保育施設において保育記録の入力支援など、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に係る費用の一部を、1施設あたり200千円を上限として補助。	8施設に保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入を行った。	こども保育課
45	保育対策総合支援事業費補助金	15,434	1,544	(社協)奈良県社会福祉協議会に実施している保育士修学資金貸付等事業を実施するために必要な貸付原資の補助を行う。	保育士修学資金貸付を20名、就職準備金貸付を16名行った。	こども保育課
46	教育支援体制整備事業費交付金	13,994	6,997	私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入等に対する助成  34園に対し補助(上限500千円)	34園の保健衛生用品の購入等に補助することにより、質の高い環境で子どもを安心して育てることのできる体制を整備	教育振興課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
47	文化芸術振興費補助金	3,295	1,648	感染対策に必要な物品の確保、衛生面の対策を実施。 フェイスガード(100枚)、体温計(5個)、UV消毒パック(2個)、消毒液(80リットル)、手指消毒剤噴霧器(42台)、飛沫防止アクリル板(40枚)、空気清浄機(316台)、桌上CO2モニター(15台)、タブレット型リモグラフィ(3台)、サーマルカメラ(2台)、CO2モニター(1台)を購入し活用。	感染対策に必要な備品等を購入・設置することで、来館者だけでなく施設職員の安全・安心を確保することができた。	文化振興課
48	文化芸術振興費補助金	4,029	2,061	感染対策に必要な物品の確保、衛生面の対策を実施。 消毒液(157リットル)、CO2モニター(32台)、国際ホール(1,313座)の抗菌清掃を実施。	感染対策に必要な備品等を購入・設置することで、来館者だけでなく施設職員の安全・安心を確保することができた。	文化振興課
49	文化芸術振興費補助金	2,902	1,451	感染対策に必要な物品の確保、衛生面の対策を実施。 施設職員用のゴム手袋(使い切り手袋(1箱100枚入り×220箱))、消毒液(手指消毒液(1リットル×424本)、除菌用ペーパーシート(ウェットティッシュ(本体1個100枚入り×48個)、詰替用1袋80枚入り×300個))、ペーパータオル(1箱200枚入り×25箱×8ケース)、間仕切り板(アクリルパネルスタンド(31枚)、手指消毒剤噴霧器(アルコール自動消毒装置(8台)、ビデオカメラ及び付属品(一式)、スチルカメラ及び付属品(一式)、パーソナルコンピューター及び付属品(一式)、撮影機材(一式)を購入し、活用。	感染対策に必要な備品等を購入・設置することで、来館者だけでなく施設職員の安全・安心を確保することができた。	文化振興課
50	文化芸術振興費補助金	11,644	5,822	奈良県立橿原考古学研究所附属博物館、奈良県立万葉文化館、奈良県立民俗博物館における感染症防止対策を推進するため、空気清浄機や体温計及び消毒液等消耗品を購入 【奈良県立橿原考古学研究所附属博物館】 ・空気清浄機6台分：3,602千円 ・サーマルカメラ1台分：85千円 ・感染対策にかかる消耗品(消毒液、パーティション等)：205千円 【奈良県立万葉文化館】 ・空気清浄機7台分：2,750千円 ・サーマルカメラ5台分：695千円 ・感染対策にかかる消耗品(消毒液、パーティション等)：307千円 【奈良県立民俗博物館】 ・空気清浄機4台分：924千円 ・サーマルカメラ9台分：891千円 ・感染対策にかかる備品購入(オゾン発生器、二酸化炭素測定器等)：1,851千円 ・感染対策にかかる消耗品(消毒液、非接触型体温計等)：334千円	奈良県立橿原考古学研究所附属博物館、奈良県立万葉文化館、奈良県立民俗博物館における感染症防止対策を推進することで、クラスターの発生を防ぐことができた。	【奈良県立万葉文化館】 文化振興課 【奈良県立橿原考古学研究所附属博物館、奈良県立民俗博物館】 文化財課
51	保育対策総合支援事業費補助金	1,090	545	保育士試験の受験申請等の感染症対策の観点から自宅からオンラインによる手続を可能とするシステム構築に必要な経費を補助	オンラインによる手続を可能とするシステム構築を行った。	こども保育課
52	新型コロナウイルス感染症対策広報啓発事業	39,429	39,429	(事業概要) ①新型コロナウイルス感染症の特徴や感染経路に応じた感染予防策(奈良県の緊急対応措置)をお知らせする県広報紙「県民だより奈良」臨時号を作成し配布 ②新型コロナウイルスの感染症対策を呼びかけるCM動画、感染対策を解説する動画を制作 (実施結果) ①2021年5月に臨時号約59万部を発行 ②CM動画4本、解説動画3本を制作	①奈良県の緊急対応措置の内容を周知することができた。 県民WEBアンケート(2021年7月実施)の結果によると、臨時号を読んだ方は回答者全体の約7割、読んだ方のうち9割超が「わかりやすかった」「概ねわかりやすかった」と回答 ②制作したCM動画をR3年度に365回テレビ放映、CM動画及び解説動画をYouTubeで公開することにより、正しい感染対策を発信することができた。	広報広聴課
53	保育対策総合支援事業費補助金	8,400	840	(社福)奈良県社会福祉協議会に実施している保育士修学資金貸付等事業を実施するために必要な貸付原資の補助を行う。	コロナ禍において修学することに影響を受けた学生を支援するため、保育士保育士修学資金貸付を33名、就職準備金貸付を11名に行った。	こども保育課
54	保育対策総合支援事業費補助金	468	234	オンラインシステムにマイナンバーの情報連携のためのシステムを構築するために必要な経費を補助	オンラインシステムにマイナンバーの情報連携のためのシステムを構築した結果、利用者の負担軽減や利便性向上及び接点機会の減少により感染防止対策を図ることができた。	こども保育課
55	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	2,922	731	生活保護に関する相談保護決定件数等の増加に対応するため、新規保護申請時の関係機関への調査等事務処理の補助を行う職員を雇い上げる。	相談及び保護決定件数等の増加に対応することができた。	地域福祉課
56	新型コロナウイルス検査促進事業	1,257,816	251,563	(事業概要) ①「ワクチン・検査パッケージ制度」又は「対象者全員検査」及び飲食、イベント、旅行等の活動に際してワクチン接種歴や陰性の検査結果を確認する民間の取組のために必要な検査を実施。 ②感染拡大の傾向が見られる場合に、県知事の判断により、無症状の者を対象に、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき、検査の受検を要請し、要請に応じる住民に対して実施する検査を実施。 (実施結果) PCR検査：30,880件 抗原定性検査：10,877件	①検査を希望する無症状者等に対し、無料検査を実施することで、県民が安心して、経済社会活動を行うことができ、地域全体の活性化に寄与した。 ②検査を希望する無症状者等に対し、無料検査を実施することで、県民の感染不安の軽減に寄与した。	防災統括室
合計		24,305,141	15,059,774			